

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/11/30	2022/12/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,968.99	27,901.01	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,589.77	33,476.46	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.07	136.56	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米利上げペースの減速観測を背景に小幅上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+123.11円 (+0.44%)、TOPIXが+7.58ポイント (+0.39%) となり、米利上げペースの減速観測を背景に小幅上昇しました。業種別で見ると、非鉄金属、鉄鋼、卸売業などの21業種が上昇した一方、鉱業、石油・石炭製品、証券・商品先物取引業などの12業種が下落しました。

週初5日は、先々週のパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言を受けた米利上げペース減速観測を背景に円高ドル安が進み、業績上方修正期待の剥落から輸出関連株が売られたことなどにより小幅下落して始まりました。翌6日は、5日発表の米ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことで米利上げペース減速観測が後退し、為替が円安ドル高に振れたことから小幅上昇しましたが、その後は、米金融引き締めが長期化することによる景気減速懸念から米国株市場がハイテク株中心に下落したことを受けて軟調となりました。週末9日は、中国政府がゼロコロナ対策を大幅に緩和すると発表したことや、米雇用関連指標で逼迫している労働需給の緩和の兆しが示され、米金融引き締め長期化観測が後退したことで前日の米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月12日	Mon	日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	10-12月期	1.7
		ドイツ	ZEW期待指数	12月	▲36.7
12月13日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(14日まで)	11月	+6.3%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+6.3%
12月14日	Wed	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	10-12月期	8
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	10月	+0.9%
		日本	貿易収支	11月	▲2兆1,662億円
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	11月	+4.0%
12月15日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	+1.3%
		米国	鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.1%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	12月	4.5
12月16日	Fri	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景況指数)	12月	47.1
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	12月	48.5
		米国	製造業PMI	12月	47.7
		米国	サービス業PMI	12月	46.2

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米CPIの発表やFOMCなどの重要イベントを通過した後、金融政策への不透明感が和らぎ堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、米CPIの発表やFOMCなどの重要イベントを通過した後、金融政策への不透明感が和らぎ堅調に推移するとみられます。

13日の米CPIは、先月に続き前年比の伸び鈍化が見込まれており、予想通りの内容となれば米インフレ圧力のピークアウトが改めて意識されるでしょう。FOMCでは、①FOMC参加者が予想するドットチャートでの利上げの到達点は現在市場が織り込む水準よりやや高くなる可能性があることや、パウエルFRB議長の記者会見において来年の利下げが否定されるとみることなどからややタカ派的な内容になると予想していますが、上述のとおりインフレ圧力のピークアウト観測があることや利上げ幅が0.5%と前回から縮小されるとみることなどから、株価に対するネガティブな影響は限定的とみられます。また、15日にはECB政策理事会とBOE金融政策委員会が開催されますが、いずれも利上げペースの鈍化が見込まれており、グローバルでの金融引き締めペースの鈍化が意識されやすいとみられます。なお、14日発表の日銀短観では、欧米の金融引き締めや中国ゼロコロナ政策への警戒感がある中でも、国内におけるコロナ禍からの正常化の進展を背景に景況感は堅調さを維持するとみており、株価にプラスに働くとみられます。その他の注目材料として、日本では15日の貿易収支、米国では15日の小売売上高、鉱工業生産、16日の製造業/サービス業PMI、欧州では16日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは13日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。